

1) 本書の概要

高度情報化社会を迎え、我々は様々な情報システムを使用することによってサービスを利用し、多く便益を享受しています。例えば、EC サイトでは自分の欲しいと思っていた商品のレコメンド情報がタイムリーに表示され、簡単に自分の好みに合った商品を購入することができます。街を歩いていると、近くにある自分好みのレストラン情報がスマホに表示され、クーポン券が送られてきます。コンビニに行けば、自分の買いたい商品が品切れすることなく、いつでも並んでいます。サービスを提供する企業は、サイバー空間の情報を収集・連携・分析・活用することにより積極的な情報活用を行い、個人の嗜好や行動に合わせたタイムリーなサービスを提供しています。

しかし、多くのサービスの利用者は、便利なサービスを利用する一方で、なんだか気持ち悪さを感じ、プライバシー侵害の懸念を感じています。2019年4月17日発表の公正取引委員会の消費者2千人に対するアンケート調査によると、個人情報や利用データの収集や利用について「懸念がある」と回答した人の割合は、全体の75.8%に上っています。実際に、米IBM X-Forceの調査によると、2016年に情報漏洩した記録の件数は前年の6億件から40億件超に増加し、増加率は566%になっています。NPO日本ネットワークセキュリティ協会の調査報告では、2016年の個人情報漏洩人数は1,500万人以上にのぼり、特にインターネット経由での情報漏洩が主流になってきています。2019年7月1日に某流通系企業が開始したスマホ決済で発生したIDとパスワードを使用した不正アクセス事件は、記憶に新しいところです。サイバー空間での他者へのなりすましによる犯罪行為や誹謗中傷行為、個人情報漏洩の問題は、大きな社会問題となっています。21世紀に入りインターネットの爆発的普及以降、「積極的な情報活用」と「プライバシー保護の確立」の両立は大きな課題となっています。

ID使用の視点からみると、高度情報化社会では多種多様な数多くのID (Identity、Identification、Identifier、Digital Identity、IDカード、ログインIDなど) が、ヒト・モノ・カネのあらゆるものに対して付番・発行されており、そしてそのIDに情報を紐づけて、大量の情報をビッグデータとして活用しています。たとえば、口座番号やクレジットカード番号などの金融機関が発行管理するID、ポイントカードや病院の診察券などに記載されるサービス提供元が発行するID、電子マネーやプリペイドカードなどに付番されているID、銀行のインターネットバンキングにログインするためのログインID、TwitterやFacebookなどのSNSのID、Yahoo! JAPAN IDやSoftBank ID、au IDなどブランド名となっている企業発行するIDなど、実に様々なIDが付番、発行され、使用されています。言い換えると、現在の情報社会は「ID社会」と言うことができます。昨年スマホ決済で発生した不正アクセスの問題も、情報システムにおけるIDとパスワードの使用方法の設計に関わる不具合に起因しますし、IDを使用した多くの不正アクセス問題は社会

問題化しています。本書では、ID 使用に焦点を当て、ID 使用の視点からみた課題の明確化を行い、その解決策を提案します。その解決策の実現によって、「積極的な情報活用」と「プライバシー保護」が両立した『超 ID 社会』のあるべき姿を明確にし、真に豊かな情報社会構築のポイントを解説します。その姿とは、現実世界での Identity と、サイバー空間での Identity の両方を、自らが確立できる仕組みの実現です。

2) 目次

第1章 ID 社会の到来

第2章 ID 社会の課題

第3章 ID に関連する用語の定義 –ID とは–

第4章 ID の分類と ID 使用ガイドライン –ID の使い方–

第5章 最強の ID としてのマイナンバー制度の検証

第6章 「効率的な情報連携の実現」に必要な仕組み

第7章 超 ID 社会とは

コラム (その1) その ID (Identifier) は何に対して付番されているのか?

コラム (その2) 実社会の「本人確認 (認証)」における「ログインアカウントとパスワード」の使用方法は?

コラム (その3) 個人情報保護法における「個人識別符号のグレーゾーン」の解決策は?

3) 著者略歴

八木晃二 (やぎ・こうじ)

1986 年広島大学大学院工学研究科システム工学専攻修了。博士 (情報管理)。同年 (株) 野村総合研究所入社、以来、企業情報システムの設計開発、システムコンサルティング、情報技術研究開発に従事、2001 年 IT ソリューションコンサルティング部長。2003 年から 2005 年野村総合研究所米国現地法人 NRI パシフィック社長、米国先端技術調査。2006 年から 2016 年野村総合研究所にて基盤サービス事業部長など事業部長を歴任、デジタル ID ソリューション事業企画、開発。2008 年から 2015 年 OpenID ファンデーションジャパン代表理事 (兼任)。2016 年から専修大学経営学部非常勤講師、2018 年から慶應義塾大学理工学部非常勤講師、2019 年から情報システム学会常務理事。

情報処理学会、情報システム学会、日本セキュリティ・マネジメント学会、会員。

著書：『完全解説共通番号制度』(アスキー・メディアワークス)、『マイナンバー法のすべて』(東洋経済新報社)、『図解 CIO ハンドブック』(野村総合研究所)

ほか。

4) 書籍情報

超 ID 社会

ビッグデータ，IoT，AI スコアリング時代に，プライバシー
と自分像をいかに守るか

2020年2月28日第1版第1刷

著者八木晃二

発行者上原伸二

発行所専修大学出版局

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-10-3

(株) 専大センチュリー内

電話 03-3263-4230 (代)

印刷

製本亜細亜印刷株式会社

©Koji Yagi 2020 Printed in Japan

ISBN978-4-88125-344-1

5) 書籍の表紙

